



2024年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 名南M&A株式会社 上場取引所 名
コード番号 7076 URL <https://www.meinan-ma.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 康人
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 久田 純也 TEL 052-589-2795
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第2四半期の業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第2四半期	793	41.2	146	—	140	—	93	—
2023年9月期第2四半期	561	△0.2	△19	—	△24	—	△19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第2四半期	29.58	—
2023年9月期第2四半期	△6.31	—

(注) 2022年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。2023年9月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2024年9月期第2四半期	1,839		1,616		87.9
2023年9月期	1,811		1,540		85.1

(参考) 自己資本 2024年9月期第2四半期 1,616百万円 2023年9月期 1,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	—	—	7.17	7.17

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,763	21.3	230	23.5	231	31.2	150	38.2	47.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期2Q	3,148,900株	2023年9月期	3,148,900株
② 期末自己株式数	2024年9月期2Q	411株	2023年9月期	411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期2Q	3,148,489株	2023年9月期2Q	3,148,489株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費においては雇用情勢の改善・人手不足の深刻化を背景に実質賃金の改善が進んだことから持ち直しに向かっております。また、企業の設備投資においては、業績改善を背景に投資意欲の高い状態が継続され、経済活動は堅調に推移するものと想定されます。このように回復軌道にある一方、コロナ禍明け後のサービス需要が一巡したこと、物価高の影響、政府のゼロ金利政策の解除等により景気低迷が長期化する可能性がある等、先行き不透明な状況が予想されます。

M&A業界におきましては、各自治体や地域金融機関をはじめとした事業承継に関する相談窓口が全国に普及したほか、第三者への事業譲渡やファンドによる再建併用の事業承継などの体制が整備・告知されたことから、帝国データバンクの「後継者不在率」動向調査(2023年11月)によると中小企業の経営者後継者不在率は53.9%と中小企業庁の「中小M&A推進計画」が発表された2020年の65.1%と比較すると、大幅に改善されてきております。

このように、政府による事業承継が推進される一方、第三者への事業譲渡を仲介するM&A仲介業者に対する苦情が多くモラルが問われている状況となっております。これに対処するため、M&A自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」においては、「倫理規程」、「コンプライアンス規程」、「広告・営業規程」及び「契約重要事項説明規程」を定め、会員にこれを遵守することを求めることにより業界の健全化に努めております。

このような情勢のなか、当社においては、主軸であるM&A事業においては金融機関や会計事務所等の提携先との一層の関係強化による安定的収益の確保に努めるとともに、ベンチャーファンド運営によるスタートアップ企業のM&A支援によるオープンイノベーションの促進、J-Adviser資格の取得によるTOKYO PRO Market上場支援と企業のステージに合わせた様々なコンサルティングメニューの充実を図っております。

当社の経営状況は、当第2四半期累計期間においては計44件(前年同期42件)の案件が成約し、売上高793,263千円(前年同期比41.2%増)となりました。売上高が増加したことにより、営業利益146,832千円(前年同期は営業損失19,784千円)、経常利益140,520千円(前年同期は経常損失24,839千円)、四半期純利益93,118千円(前年同期は四半期純損失19,869千円)となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における財政状態は、総資産1,839,858千円、負債223,353千円、純資産1,616,505千円であり、自己資本比率は87.9%(前事業年度末は85.1%)となりました。財政状態の状況と、その要因は下記のとおりであります。

(資産の部)

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ25,718千円増加し、1,409,076千円となりました。これは主として売掛金が49,500千円増加し、現金及び預金が18,569千円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ2,758千円増加し、430,782千円となりました。これは主として投資有価証券が15,340千円増加し、繰延税金資産が12,589千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ47,415千円減少し、223,353千円となりました。これは主として賞与引当金が50,196千円増加し、未払費用が86,964千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ75,892千円増加し、1,616,505千円となりました。これは主として利益剰余金が77,376千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ18,569千円減少し、1,334,941千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は27,431千円(前年同四半期は234,076千円の使用)となりました。これは主として、税引前四半期純利益140,340千円、未払費用の減少87,350千円、法人税等の支払35,328千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は30,259千円(前年同四半期は192,181千円の使用)となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出25,000千円、有形固定資産の取得による支出4,599千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は15,741千円(前年同四半期は15,712千円の使用)となりました。これは配当金の支払額15,741千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、2023年11月14日に発表いたしました2024年9月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,353,510	1,334,941
売掛金	3,300	52,800
貯蔵品	1,742	1,168
その他	24,804	20,166
流動資産合計	1,383,357	1,409,076
固定資産		
有形固定資産	38,126	38,216
無形固定資産	11,855	10,110
投資その他の資産		
投資有価証券	120,210	135,551
関係会社株式	1,000	1,000
その他の関係会社有価証券	42,229	45,734
金銭の信託	100,000	100,000
差入保証金	74,408	72,566
繰延税金資産	40,192	27,602
投資その他の資産合計	378,041	382,455
固定資産合計	428,023	430,782
資産合計	1,811,381	1,839,858
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,752	26,567
未払費用	133,222	46,257
契約負債	5,500	8,360
未払法人税等	40,184	39,956
未払消費税等	7,904	20,701
預り金	12,438	12,546
賞与引当金	18,680	68,876
その他	86	88
流動負債合計	270,768	223,353
負債合計	270,768	223,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,710	310,710
資本剰余金	276,880	276,880
利益剰余金	950,915	1,028,292
自己株式	△1,180	△1,180
株主資本合計	1,537,325	1,614,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,286	1,803
評価・換算差額等合計	3,286	1,803
純資産合計	1,540,612	1,616,505
負債純資産合計	1,811,381	1,839,858

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	561,683	793,263
売上原価	375,529	406,231
売上総利益	186,154	387,032
販売費及び一般管理費	205,938	240,199
営業利益又は営業損失(△)	△19,784	146,832
営業外収益		
受取利息及び配当金	178	288
受取手数料	600	600
雑収入	6	32
営業外収益合計	785	921
営業外費用		
投資事業組合運用損	5,840	7,233
営業外費用合計	5,840	7,233
経常利益又は経常損失(△)	△24,839	140,520
特別利益		
投資有価証券売却益	—	743
特別利益合計	—	743
特別損失		
固定資産除却損	22	894
投資有価証券売却損	—	29
特別損失合計	22	923
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△24,861	140,340
法人税、住民税及び事業税	510	33,978
法人税等調整額	△5,502	13,243
法人税等合計	△4,991	47,222
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,869	93,118

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△24,861	140,340
減価償却費	4,870	5,746
賞与引当金の増減額	26,858	50,196
受取利息及び受取配当金	△178	△288
投資事業組合運用損益	5,840	7,233
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△714
固定資産除却損	22	894
売上債権の増減額(△は増加)	△12,155	△49,500
棚卸資産の増減額(△は増加)	△862	574
仕入債務の増減額(△は減少)	5,733	△26,184
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,862	—
未払費用の増減額(△は減少)	△107,412	△87,350
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△3,583	1,122
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,108	12,797
その他	△23,942	7,605
小計	△159,642	62,471
利息及び配当金の受取額	178	288
法人税等の支払額	△74,611	△35,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234,076	27,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△75,000	△25,000
投資有価証券の売却による収入	—	2,398
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△11,500	△4,900
金銭の信託の取得による支出	△100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,345	△4,599
差入保証金の差入による支出	△5,297	—
差入保証金の回収による収入	3,960	1,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,181	△30,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△15,712	△15,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,712	△15,741
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△441,970	△18,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,532,352	1,353,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,090,381	1,334,941

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業セグメントは、M&A仲介事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じた収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
M&A仲介事業	560,119	773,107
その他	1,563	20,155
顧客との契約から生じる収益	561,683	793,263
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	561,683	793,263

(重要な後発事象)

該当事項はありません。